

H30. 7. 27 第 1 回 本会 議事概要

日時・場所 平成 30 年 7 月 27 日(金)20:00~20:56 東淀川区役所 3 階区民ホール

出席者 区政会議委員 29 名、市議員 1 名、府議會議員 1 名

議題 1 平成 29 年度運営方針自己評価について

- ・昨年度 2・3 月の年度内振り返り（見込み）時から変更した点、特に実績が事業目標を下回る結果となり評価が変更した点とその改善策について説明（送付資料 3 に基づき説明）
- ・部会での意見について各議長から発表

議題 2 平成 30 年度運営方針改定

- ・取組内容や目標値の変更について 6 月に改定した内容を報告（送付資料 5 に基づき説明）

議題 3 今後の取組みの方向性について

- ・部会での意見について各議長から発表

魅力あるまちをつくろう！部会

H29 自己評価について

- ・地活協の PR として地域を担当する職員の e ラーニングの活用や市民活動の総合ポータルサイトに登録するためにセミナー会等開催の提案があった。
→ 区役所内の待合モニター等を利用したりして、地活協について PR していきたい。

今後の取組みの方向性

- ・区民まつりについては関心の高い重要なイベントであり、多くの意見があり、充実した内容にしたい、実行委員会のメンバーを公募し、地域が後押しする形にしたらよい、という意見があった。
→ 平成 30 年度は新たな区民まつりとして場所や方法を変更し、ステージをメインとして、子どもが楽しめるアトラクションなどを盛り込んでいる。いただいた意見や今年の課題等を踏まえて、来年度以降の開催につなげていきたい。
- ・新たな地域活動の担い手の発掘の課題への対応、受け入れの課題、「地域貢献」や「担い手」の表現が固いのでは。
→ 豊新地域での地域福祉計画を策定する中で、新たなつながりがあった。

健康・福祉部会

H29 自己評価について

- ・先日の震災時の対応として要支援者のリストが活かされたか検証し、今後の課題として対応策を検討してほしい、という意見があった。

今後の取組みの方向性

- ・百歳体操という資源を活用して、地域包括ケアシステムを推進していくにあたり、現状の百歳体操を踏まえた様々な課題や対応策への意見があった。
- ・4 つのモデル地域の新しい百歳体操の取組を、他の地域へ情報提供することでより参加者が増えるのではないかと。

- モデル事業の内容について報告・意見交換する場を設け、他の地域の百歳体操の会場でも利用できるよう促進していきたい。
- ・複合課題世代への支援について、現状として世帯数が多く対応が遅れているという課題があり、体制の強化が求められる。特に精神疾患の方への対応は時間がかかり、それに対応する職員数が少ない。
 - 課題を認識しており、今後マンパワーの充実に努めていきたい。

教育・子育て部会

H29 自己評価について

- ・「こんにちは赤ちゃん訪問事業」について区民ニーズがさらに高まっているので今後も続けていくことが必要である、といった意見や、「自尊感情の向上」のための取組みとして今までの取組みが繋がって少しずつ発展していったのがよい、また、子どもの居場所について広がりが出てきているので、地域でさらに広がり、根付いたらいい、といった意見があった。

今後の取組みの方向性

- ・「子どもの居場所づくり」について、居場所づくりを広げていくために地域との関わりやボランティア側の支援などの行政のサポートが課題として挙げられた。また、地域の特性にあった活動をしていく必要があるといった意見や、それぞれの地域間の情報共有や意見交換する場所があればいい、という意見や、課題のある家庭の子供たちと関わっていく事業がもっとあった方がいいのでは、という意見があった。
- ・中学生勉強会について、小学校の高学年から参加できる機会があればいい、といった意見があった。

安全・安心部会

H29 自己評価について

- ・各事業について取組を確実に言い、すべて目標値を達成していることは評価できる。

今後の取組みの方向性

- ・実際に災害が発生すると、避難所開設等、訓練時のようにスムーズに対応できず、課題がたくさん浮き彫りになった。
- ・自助の重要性について議論があり、災害時には自分の責任で自らを災害から守る必要性を再認識し、再度周知徹底することが必要であるとの意見があった。
- ・電話に制限がかかり、連絡が取りづらかったことなど、通信の問題が浮き彫りになり、LINE等災害時に有効なものを活用する体制づくりが必要、という意見があった。通信会社にも協力してもらい、高齢者も連絡手段として利用できるようにすることが必要。
- ・安否確認をスムーズに行うためには、通信手段が確保され、また、地域の連絡体制が整備される必要があるという意見があった。
- ・防災リーダーを知らない人が多い。 → 11月に広報紙で防災特集を掲載し、広く周知する。
- ・避難所開設運営、地域での安否確認、地域での参集、地域間の連絡体制について災害時に有効に機能させるには町会単位の訓練や班単位の連絡体制も必要である。また、安否確認をするにあたり、きめ細かなルール作りが必要である。
- ・災害発生後に児童を家に帰した対応については、関係部局で今後のあり方を検討する、と聞いている。
- ・避難所について、開設または解除の基準が明確ではないのでルールについて策定が必要。

(議員より)

- 特に災害時セーフティネットの取組について、しっかり今回の意見等を反映させていただきたい。
- 今回の災害で、基準の不明確さや脆弱性が露呈したので、指示の徹底と明確な基準の設置について行政側と対応していきたい。
- 会議の意見等について施策反映へのフィードバックを密にしてほしい。
- ハザードマップ等をしっかり検証し、災害に関して対応してほしい。